

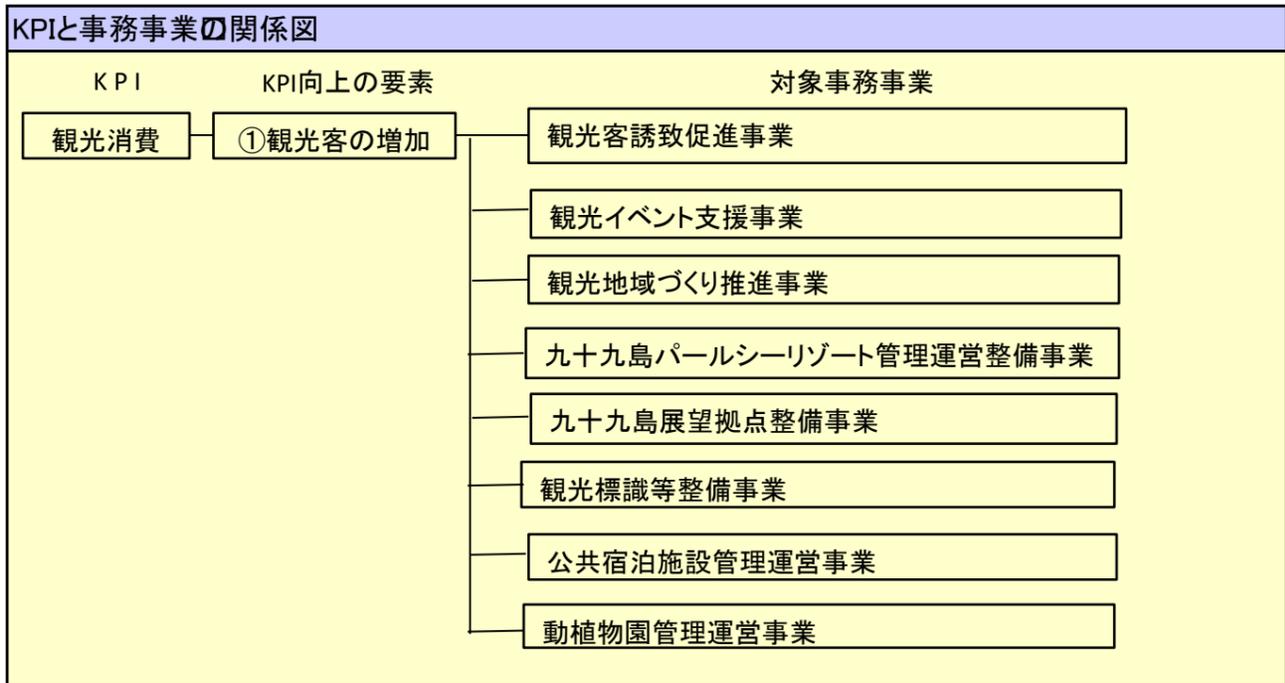
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月19日

担当部局	観光商工部	責任者 (部局長名)	長嶋 大樹
------	-------	---------------	-------

施策名	観光の振興		施策の方向性	地域資源の活用による観光消費の拡大	
施策の目的	国内外の多くの観光客が本市の魅力を感じ、観光消費により地域経済が活性化することを目的としています。			国内外から選ばれる観光地づくり	
				オール佐世保の受入体制	
総位置付け	分野	しごと	総合計画	49～50	ページ
	政策	観光商工施策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
観光消費額	百万円	95,699	108,619	43,238	39.8%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	観光客誘致促進事業	観光課	①	203,383	148,146	55,237	7.00
02	観光イベント支援事業	観光課	①	15,378	8,276	7,102	0.90
03	観光地域づくり推進事業	観光課	①	157,911	120,034	37,877	4.80
04	九十九島パールシーリゾート管理運営整備事業	観光課	①	198,053	183,849	14,204	1.80
05	九十九島展望拠点整備事業	観光課	①	25,745	17,065	8,680	1.10
06	観光標識等整備事業	観光課	①	3,278	911	2,367	0.30
07	公共宿泊施設管理	観光課	①	46,264	39,951	6,313	0.80
08	動植物園管理運営事業	観光課	①	181,737	173,057	8,680	1.10
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	831,749	691,289	140,460	17.80
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日本人観光客は、人口の減少とレジャーの多様化に伴い、今後大幅に減少することが見込まれています。</li> </ul>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●観光客の実態に係るデータの収集と分析を行い、関係機関と連携した地域資源のさらなる磨き上げと情報発信、誘致活動を展開することで、国内外から本市を訪れる観光客数と観光消費額の増加につなげます。</li> </ul>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●圏域内の観光資源を有機的に結び付け、域内交流人口の拡大及び経済活動活性化を検討していきます。</li> <li>●ビッグデータ等を活用した観光客の周遊動向等の科学的な分析を行い、圏域の自治体で情報の共有化を図るとともに、共通するコンセプトを持った自治体の観光資源を活用したインバウンドセールスを行っていきます。</li> </ul>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●新型コロナウイルス感染症の拡大により、前年度に続き観光にとっては年間を通して大変厳しい状況が続きました。</li> <li>●落ち込んだ観光需要の回復を図るため、R2年度末に策定した観光アクションプランを基にした事業展開や、長崎県の宿泊キャンペーンと連携した市独自の宿泊キャンペーンを実施したものの、感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の影響で、効果は限定的なものとなり、観光客は前年度とほぼ同数でコロナ禍前の54%にとどまり、KPI目標値を達成させることはできませんでした。</li> </ul>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【観光客誘致促進事業】	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ビッグデータの活用等によるデータ分析を行うと共に、インターネットやSNSなどのデジタルメディアでの情報発信を推進します。様々なマーケティングの手法を駆使し、適切に顧客に響くコンテンツづくりとプロモーションに努めます。</li> <li>●佐賀長崎デスティネーションキャンペーンの実施によって、大規模なプロモーションが見込まれることから、長崎県等と協力し、PRに取り組みます。</li> <li>●佐世保市制施行120周年記念事業として、グルメイベントの開催や日本遺産を活用したPRに取り組みます。</li> </ul>
	【観光地域づくり推進事業】	<ul style="list-style-type: none"> <li>●令和7年度のさせば立神近代化歴史公園の供用開始に向けて、継続的に日本遺産「鎮守府」の情報発信に努めるとともに、構成文化財等の観光活用による周遊滞在型観光の推進に取り組みます。</li> <li>●江迎の観光地域づくり「住んでよし・訪れてよしの観光まちづくり構想」を推進し、江迎地区の拠点施設「おおたや」の活性化を始めとした「アクションプラン」に基づく事業展開への支援を継続して行います。</li> </ul>
再編・再構築する事業	【九十九島パールシーリゾート管理運営整備事業】	<ul style="list-style-type: none"> <li>●九十九島の観光拠点である九十九島パールシーリゾートの中核施設・水族館「海きらら」については、長寿命化計画に基づく施設の効率的かつ効果的な維持管理を行うとともに、環境省、長崎県及び関係自治体と連携して、九十九島エリアの魅力創出に努めます。</li> </ul>
	【動植物園管理運営事業】	<ul style="list-style-type: none"> <li>●将来的なリニューアルを見据えて、最小限の施設整備を継続しながら施設運営を維持し、ソフト事業を重視した魅力アップを行うことで、市内リピーター及び近隣県を中心とした集客増を図ります。</li> <li>●税負担を増やさず施設の全面リニューアル及び経営改善を図るため、九十九島観光公園への移転についての検討を深めます。</li> </ul>
官民協働の方向性	【観光客誘致促進事業】	<ul style="list-style-type: none"> <li>●クルーズ関連事業については、複数の事業にまたがっているため、再編により事務の効率化を図ります。</li> </ul>
	【観光客誘致促進事業】	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大村線沿線観光活性化協議会等と連携しながら、新幹線と在来線を組み合わせた観光ルートの提案、沿線市の観光情報発信等に取り組みます。</li> <li>●ハウステンボスや佐世保観光コンベンション協会、地域の観光事業者等と連携し、ハウステンボスと連携した観光コンテンツづくりに取り組みます。</li> </ul>

令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月19日

担当部署	観光商工部	責任者 (部長名)	長嶋 大樹
------	-------	--------------	-------

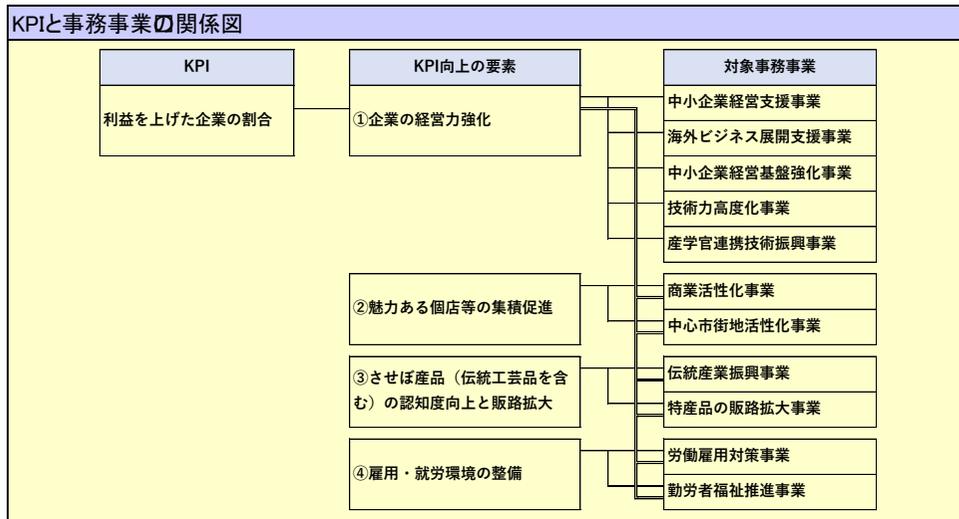
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	中小企業経営支援事業	商工労働課	①	46,398	27,381	19,017	2.41
02	海外ビジネス展開支援事業	商工労働課	①	4,603	2,078	2,525	0.32
03	中小企業経営基盤強化事業	商工労働課	①	2,275,676	2,264,155	11,521	1.46
04	技術力高度化事業	商工労働課	①	16,673	12,412	4,261	0.54
05	産学官連携技術振興事業	商工労働課	①	46,853	34,543	12,310	1.56
06	商業活性化事業	商工労働課	① ②	17,549	6,581	10,968	1.39
07	中心市街地活性化事業	商工労働課	① ②	19,034	9,091	9,943	1.26
08	伝統産業振興事業	ふるさと物産振興課	① ③	33,505	22,300	11,205	1.42
09	特産品の販路拡大事業	ふるさと物産振興課	① ③	45,546	32,763	12,783	1.62
10	労働雇用対策事業	商工労働課	① ④	38,587	28,013	10,574	1.34
11	勤労者福祉推進事業	商工労働課	① ④	38,948	34,845	4,103	0.52
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	2,583,373	2,474,162	109,211	13.84
---------	-----------	-----------	---------	-------

施策名	地場企業の振興	施策の方向性	経営基盤の強化・企業経営の安定
施策の目的	地場企業の経営基盤の安定と強化が進むとともに、市民が安定して働くことができる環境を整えることで、地域経済が活性化することを目的としています。		生産性向上と新たな付加価値の創出
			新規創業・新分野進出等支援
			魅力ある商業集積の形成
総位置計画	分野 しごと	多様な働き方への対応支援	
政策	観光商工政策	総合計画	51~52 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
利益を上げた企業の割合	%	45%	46.7	42.8	91.6%



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●市内企業の持続的かつ安定的な経営が、少子高齢化、人口減少の進行に伴う人手不足と国内市場の縮小等により、困難になりつつあります。また、総じて市内企業の保有する設備は、老朽化しており、生産効率が低くなっています。</li> <li>●商店街における商品販売額は、商圏人口の減少やネット通販など消費行動の多様化等に伴い、加速度的に減少することが見込まれます。特に地域商店街は、売上減少等に伴い事業の承継が困難となり、空き店舗が増加しています。</li> <li>●「させば産品」は、総じて認知度が高いとは言えず、販売額が伸び悩んでいます。</li> <li>●市内中小企業は、福利厚生等を含めた雇用環境の整備の遅れや、多様な働き方への対応が要因の一つとなり、新規学卒者をはじめとした生産年齢人口の市外流出が続いており、今後、人手不足が更に加速することが見込まれています。</li> </ul>
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●業種を問わず、ITやAIなどの利活用をはじめ、生産効率の高い設備の導入に向けた取組、人材育成や事業承継などの経営課題の解決に向けた取組を支援します。また、起業化や新分野進出、事業拡大など、ニーズに即した随時効果的な支援を行うとともに、IoTやIT分野などにおいて先駆的に取り組む創業者や企業の誘致に向けた取組を進めます。</li> <li>●魅力ある個店の創出等を促進することで、魅力ある商業集積の形成を図るとともに、観光需要やインターネット販売などの域外需要の取込を促進します。</li> <li>●特産品の認知度向上に向けた情報発信と販路拡大の支援に取り組むとともに、魅力ある新たな「させば産品」の創出やブランド力の向上に向けた取組を支援し、販売促進に取り組めます。</li> <li>●市内事業者の働き方改革への取組と多様な働き方への対応を促進します。</li> </ul>
	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●若年層をはじめ、就職を希望する世代に対して、県と一体となって地場企業の認知度向上、圏域の魅力周知など、地元定着に向けた情報発信を行う等、就職、定住の地としての圏域をPRすることで圏域内就職促進に努めます。</li> <li>●創業支援では、「創業前」、「創業準備」、「創業後」の各段階において支援を行うようにしていますが、創業後の支援についても、連携市町の商工会議所や商工会等、関係支援機関と連携して支援体制の充実にも努めます。</li> <li>●連携市町の創業希望者に対しても、産業支援センターにて来所による創業相談が受けられるほか、セミナーやイベントについても周知・広報を行い、積極的に参加を促します。</li> <li>●中小企業における労働福祉に関して、圏域全体のサービス充実にも努めます。</li> <li>●造船業における共通課題の解決、効率性及び生産性の向上に資する取組の可能性について検討を進めます。</li> <li>●進出企業と圏域内企業との取引拡大を図り、地域経済への波及効果が得られるよう努めます。</li> <li>●圏域内特産品を販売促進する機会、仕組みづくりを行っていきます。</li> <li>●海外ビジネス、異業種交流分野等での研修・セミナー開催を通じて、事業者間の連携や新事業・新分野の展開に向けた機運醸成に努めます。</li> </ul>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>佐世保商工会議所が令和4年に実施した最新のDI調査（景況感、売上動向、採算（経常利益）動向）の結果は以下のとおりです。</p> <p>【全体】4業種（サービス、卸・小売、製造、建設）に関して、3つの指標（景況感、売上動向、採算動向）で見た場合、すべての指標において回復傾向にあるものの、コロナ前水準までは回復していない状況です。</p> <p>【景況感】製造業は前年同期比を下回っていますが、その他の業種は前年同期比で回復しています。</p> <p>【売上動向】いずれの業種も前年同期比を超えて回復しています。</p> <p>【採算動向】建設業、製造業、サービス業は前年同期比で回復していますが、卸・小売業は減少しており、前期比でみると卸・小売業・サービス業が悪化しています。</p> <p>以上より、全業種としてはいずれの指標もコロナ禍前の水準まで回復していない状況です。感染対策と経済社会活動の両立を進める中、景気持ち直しの動きもみられるものの、ウクライナ情勢や円安の急速な進行もたらす原材料・資材の調達コスト上昇や原油価格高騰、供給面での制約等の影響により、一部では弱い動きもみられます。こうした傾向を踏まえて、「利益を上げた企業の割合」の推移を確認しますと、法人市民税納税者数に占める法人市民税法人税割の納税者数の割合は、平成22年度37.3%から令和元年度45.3%まで増加傾向にあったものが、令和2年度42.0%と減少に転じましたが、令和3年度は42.8%に増加しています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【中小企業経営支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●中小企業デジタル化支援事業を拡充し、ITツールの活用による社内業務の効率化など生産性向上につながるデジタル化の取組を推進するとともに、事業環境変化対応事業を新設し、ポストコロナ社会を見据えたデジタル技術の活用による売上向上を図る取組や、事業再構築の取組を推進します。</li> </ul> <p>【産業コーディネーター事業】</p> <p>① 中小企業DX化、スタートアップ・ベンチャー支援</p> <p>新分野進出が期待される事業者の掘り起こしと地方発DX企業の創出、事業意欲の高い事業者間のコミュニティ造成、県の創業支援事業との連動等を推進します。</p> <p>② 支援センターのリブランディング</p> <p>新たな利用者層の掘り起こしのため、センターイメージの刷新に向け、都市圏で開催されるセミナーのサテライト開催や情報発信等ソフト施策に取り組むとともに、コミュニティ活動の活性化に寄与するための環境整備にも取り組みます。</p> <p>③ 支援センターのハード再整備</p> <p>支援センターは築60年を超える施設となっているため、頻発している空調施設の故障など不具合の解消や第2期保全計画に基づく施設の長寿命化に向けた準備を行います。</p> <p>【伝統産業振興事業・特産品の販路拡大事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●従来からの特産品に加えて、ふるさと納税における返礼品と連携した新たなさせば産品（伝統工芸品を含む）の創出や情報発信によるブランド力の向上に向けた取組を推進します。</li> </ul>	
	再編・再構築する事業	<p>【新規創業支援事業】</p> <p>次世代創業者育成プログラム事業とビジネスプランコンテスト補助事業の連携による通年事業化と新たなコンテンツの追加に向けて、官民連携をベースとしつつ民間主導への取組みへの移行を検討します。</p>
官民協働の方向性	<p>【新規創業支援事業】</p> <p>スタートアップ・ベンチャー支援において、全国的に取り組まれているイベントを県内においても民間主導で取り組まれる機運が出てきており、行政による側面的支援を実施し継続開催の促進を図ります。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スタートアップウィークエンド(SW)：週末の三日間を利用してビジネスモデルを構築するイベント</li> <li>・X T a x i DXDAYのイベント誘致活動：一般社団法人XTaxiに加盟しているタクシー事業者間で行われるピッチイベントの本市誘致活動。</li> </ul>	

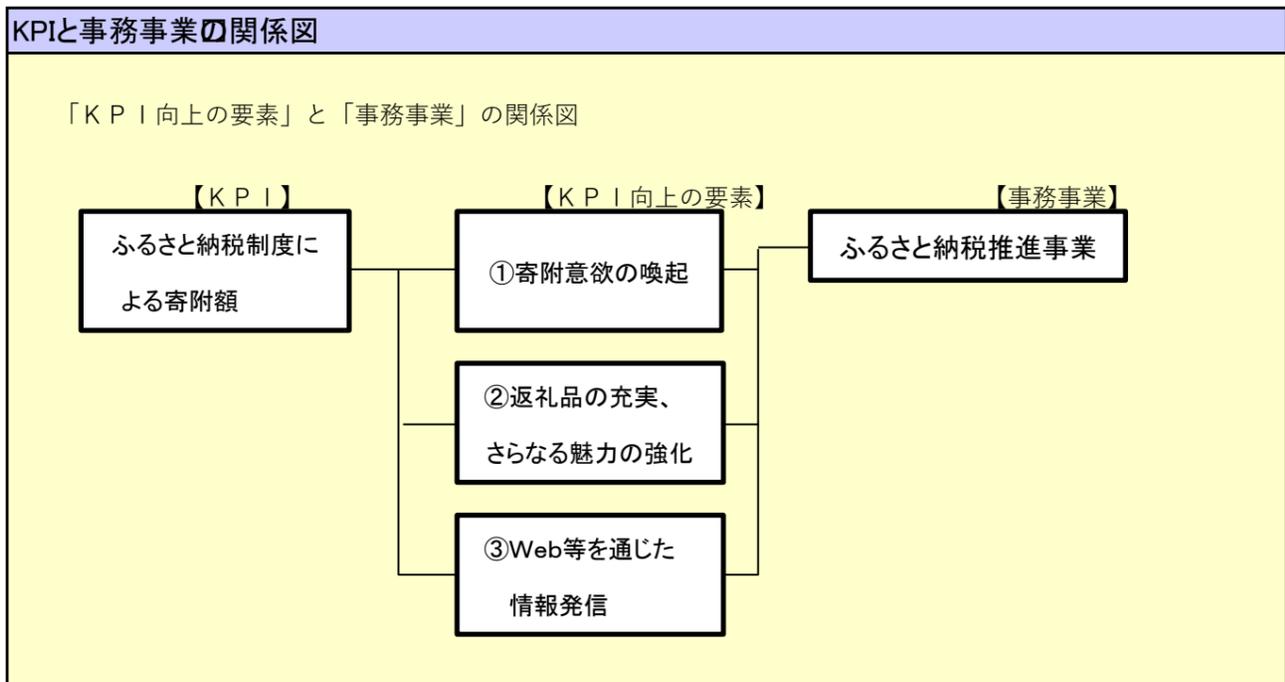
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月19日

担当部局	観光商工部	責任者 (部局長名)	長嶋 大樹
------	-------	---------------	-------

施策名	ふるさと納税制度の推進		施策の方向性	本市特産品等の認知度及び販売額向上		
施策の目的	本市特産品の認知度と販売額の向上を目指し、ふるさと納税による寄附額増加を目的としています。			寄附金の使い道の公表		
総位置付け	分野	しごと				
	政策	観光商工政策		総合計画	53	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
ふるさと納税制度による寄附額	億円	18.5	25	20.6	82.4%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	ふるさと納税推進事業	ふるさと物産振興課	①・②・③	1,161,168	1,129,367	31,801	4.03
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,161,168	1,129,367	31,801	4.03
---------	-----------	-----------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●多くの自治体がふるさと納税に対する返礼品として、観光・物産商品を贈っており、自治体間の競争が激化しています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●ふるさと納税制度を活用し、インターネットやカタログ等でのPRを行うことで、購買力の高い都市圏における認知度向上を図り、本市特産品等の販売額向上に繋げていきます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●なし

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
令和3年度の状況について、国内の寄付額は令和2年度の6,724億円から8,302億円に増加しているものの本市では令和2年度の20億8,900万円から20億5,900万円と横ばいとなりました。総務省が示す規制の一つである経費率（返礼品調達費等を含む募集に係る経費の寄附額に対する事業執行率：5割以内）の基準を順守しつつ、令和2年度では発行できなかった春夏版カタログ（従来より掲載規模縮小）を復活させ、従来からの年2回のカタログ発行を確保し、夏場のカタログからの寄付額において対前年度の同時期比10.7%の増となりました。コロナ禍の影響から、これまでは取組みが見られなかった政令指定都市をはじめ、多くの自治体が事業者支援や財源確保を目的に積極的な事業展開を図りつつあり、自治体間競争とともに寄附募集を行う民間ポータルサイト間の競争が加速しています。こうしたことを背景に寄附の小口化と分散化と思われる状況が継続したことで、寄附単価が減少、並びに寄附額は1.4%と微減となりましたが、新たな返礼品の造成に取り組んだこともあり、これまでの最高件数に達することができたことから、KPIはおおむね達成することができました。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業者訪問や説明会を通して、返礼品提供事業者との相談機会を増加させ、以下の取組を行い、ポータルサイト上での魅力向上を図ります。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・メディア等で取り上げられた地場産品や事業者への開拓を含め、10月までに既存返礼品を700品目から1000品目へ拡充します。</li> <li>・寄附単価の向上を図るため、魅力のある高額返礼品（定期便等）を増加させます。</li> <li>・させば産品振興事業との連携で新たな返礼品の造成に引き続き取り組みます。</li> </ul> </li> </ul> <p>寄附者の選択肢を増やすため返礼品の造成に務めるとともに全国の数ある返礼品の中から選ばれるために返礼品の丁寧な説明や返礼品画像の改善を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●魅力的な返礼品開発を行うとともに、ウェブ上での商品の魅せ方を改善するなど、寄附者から返礼品として選ばれるための魅力の強化を図ります。</li> <li>●返礼品情報等のWEB上の魅せ方の改善やSNSの活用などによる情報発信力の強化を図りながら、以下の取組を行い、ポータルサイト上で的人气返礼品ランキングへ掲載されることにより寄附額の増加を図ります。                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・大手ポータルサイト（ふるさとチョイス・楽天・さとふる）と概ね月1回の対面、またはWEBによる情報把握を活かしたPRを展開します。</li> <li>・既存の寄附者へメールマガジンを発信し、返礼品の露出を高めます。</li> <li>・ポータルサイト「ふるなび」を新たに採用し、返礼品の露出を図ります。</li> <li>・ポータルサイト内での広告を活用し、返礼品の露出を図ります。</li> </ul> </li> </ul>	
	再編・再構築する事業	他都市状況の把握、返礼品提供事業者の意見、民間ポータルサイト運営事業者との情報交換を踏まえながら、カタログ制作及び活用の是非も含めた寄附募集及びPR方法を検討します。（募集効果が小さいポータルサイトの休止を含めて検討します）
官民協働の方向性	寄附者からの問い合わせ、クレーム等の迅速な情報提供や寄附状況の情報共有により、市内返礼品提供事業者との取組体制の強化を図ります。	

令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月19日

担当部局	観光商工部	責任者 (部局長名)	長嶋 大樹
------	-------	---------------	-------

施策名	競輪事業収益の確保		施策の方向性	事業収益の確保		
施策の目的	競輪事業から一般会計へ持続的かつ安定的に繰出すため、競輪事業収益を確保することを目的としています。					
総位置 計付 画け	分野	しごと				
	政策	観光商工政策		総合計画	54	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
競輪事業の事業収益額	千円	776,297	642,000	967,636	150.7%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	競輪事業	競輪事務所	①	24,896,337	24,856,882	39,455	5.00
02				-	-	-	-
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	24,896,337	24,856,882	39,455	5.00
---------	------------	------------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●ナイター競輪、ミッドナイト競輪の開催等により、車券売上及び事業収益は堅調に推移しているものの、記念競輪などグレードが高いレース（GⅠ、GⅡ、GⅢ）の車券売上は全国的に減少傾向にあります。
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	●適正・安全な競輪の開催により車券売上と収益の確保に努め、一般会計への持続的かつ安定的な繰出しを行います。
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
●新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、予定していた本場開催をすべて実施し、インターネット投票の拡大により車券売上は見込みよりも増加しました。（令和3年度車券売上当初見込み 220億円 → 実績 約245億円） ●車券売上の増加に伴い、事業収益も増加しました。（令和3年度事業収益目標 6.42億円 → 実績 9.68億円）		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	●車券売上と事業収益の向上を図るためにも、施設改修後を見据えたグレードレース（GⅡ）の誘致を積極的に行います。また、施設改修中も本場開催及び場外発売を継続し、車券売上と事業収益の確保に努めます。 ●老朽化した施設の更新及びファンサービス向上を図るため、既存メインスタンドを解体し、周辺施設の機能も集約した新スタンドを建設する改修事業に着手しています。	
	再編・再構築する事業	
官民協働の方向性	●議員連盟に対し、車券売上や収支の状況を報告します。また、記念競輪については毎年案内状を送付しており、議員に会場いただいています。新型コロナの影響で場内視察は実施できていませんが、状況をみながら実施に向けた協議を行うこととしています。 ●施設改修については、関係団体の協力を得て様々な意見を聴きながら新スタンドの実施設計を進めており、令和5年度から建設に着手します。	

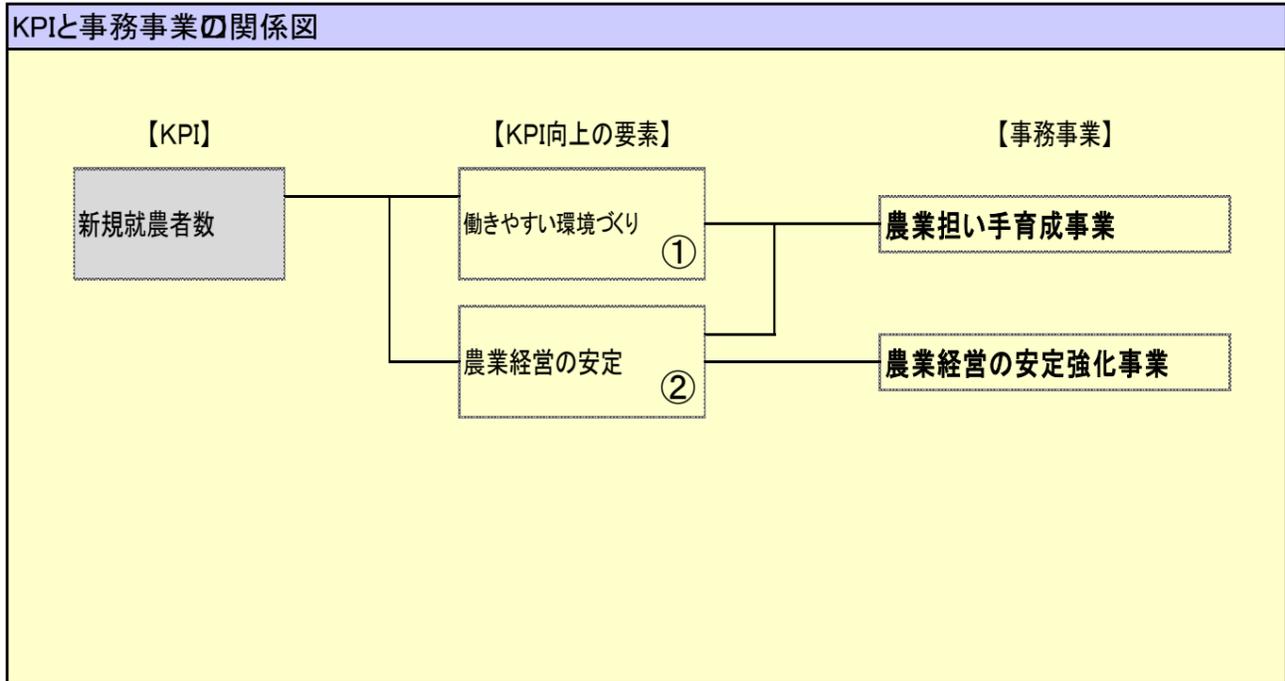
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月9日

担当部局	農林水産部	責任者 (部局長名)	高増 剛
------	-------	---------------	------

施策名	農林業の振興		施策の方向性	新規就農者の確保
施策の目的	儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む農林業の実現を目的としています。			生産性と品質の向上による農業者の所得向上
				農山村の持つ多面的機能を有する地域資源の適切な維持・継承
総位置付け	分野	しごと		
	政策	農林水産政策	総合計画	57~58 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
新規就農者数	人	11	11	24	218.2%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	農業担い手育成事業	農政課 (農業畜産課) 農林整備課	①、②	42,426	22,698	19,728	2.50
02	農業経営の安定強化事業	農政課 (農業畜産課)	②	37,724	23,915	13,809	1.75
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	80,150	46,613	33,537	4.25
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	農村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、農業の担い手が不足しており、生産基盤の整備や一定規模の産地形成が困難になっています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	生産基盤の整備、製品の生産性と品質向上による産地の強化など、農業所得の向上を図り、「儲かる農業」の仕組みを確立することで、新規就農者など担い手の確保につなげます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100% KPI目標値を達成できた  
 B: 80%~ KPI目標値を概ね達成できた  
 C: 60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D: ~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●認定農業者をはじめとする農業後継者のスムーズな経営継承や共同経営を促す相談・経営改善計画の作成支援、長崎県新規就農相談センターや関係機関との連携した新規参入への就農相談から着実に新規就農につなげることができたことから、KPIの目標値を達成できました。新規就農者の主な経営品目としては、佐世保市における主要産品への就農が多くみられました。</p> <p>●農業者が話し合いに基づき、地域における農業の将来の在り方などを明確化させた「人農地プラン」の、将来方針を作成する実質化は、計画どおり進捗していることから、地域においても新規就農者の確保について、その必要性が共有されるなど、意識の醸成につながっています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【農業担い手育成事業】	<p>●新規就農者支援事業</p> <p>令和3年度より、就農のきっかけ作りとして、本市独自の研修制度の実施と初期費用などへ支援（兼業も可としている）を開始しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸住宅入居支援（移住者への家賃補助）</li> <li>・新規就農者育成支援（本市独自の研修制度）</li> <li>・営農開始支援（農地賃借料、農機具等購入費補助）</li> </ul> <p>進捗管理及び効果の検証を行い、随時の制度見直しを含めた柔軟な対応により、制度の充実を図っていきます。</p>
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性	【農業担い手育成事業】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一定規模の農地集積及び雇用を行う新規農業法人等に対する支援を検討します。</li> </ul>

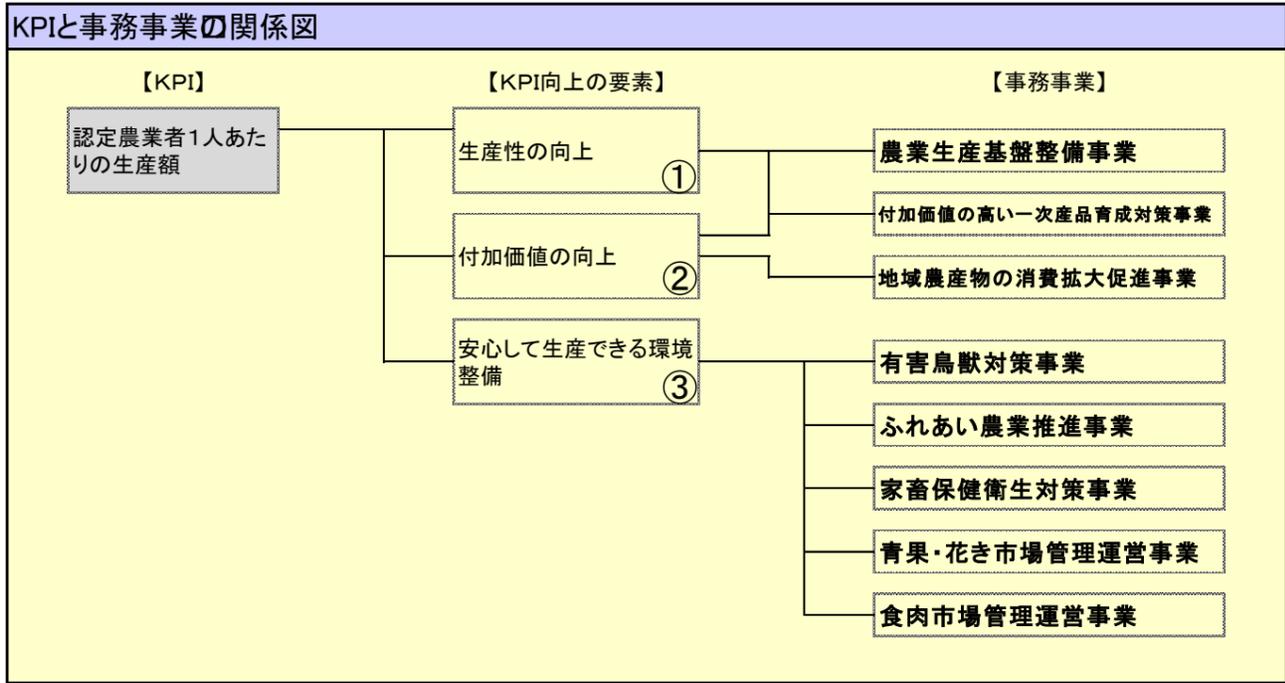
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月9日

担当部局	農林水産部	責任者 (部局長名)	高増 剛
------	-------	---------------	------

施策名	農林業の振興		施策の方向性	新規就農者の確保
施策の目的	儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む農林業の実現を目的としています。			生産性と品質の向上による農業者の所得向上
				農山村の持つ多面的機能を有する地域資源の適切な維持・継承
総位置付け	分野	しごと	総合計画	57~58 ページ
	政策	農林水産政策		

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
認定農業者 1 人あたりの生産額	万円	2,088	2,173	2,132	98.1%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	農業生産基盤整備事業	農政課 (農業畜産課)	①、②	90,016	67,921	22,095	2.80
02	付加価値の高い一次産品育成対策事業	農政課 (農業畜産課)	①、②	10,817	8,450	2,367	0.30
03	地域農産物の消費拡大促進事業	農政課 (農業畜産課)	②	50,836	28,741	22,095	2.80
04	有害鳥獣対策事業	有害鳥獣対策室	③	124,403	100,730	23,673	3.00
05	ふれあい農業推進事業	農政課 (農業畜産課)	③	28,768	22,061	6,707	0.85
06	家畜保健衛生対策事業	農政課 (農業畜産課) 宇久家畜診療所	③	53,765	28,908	24,857	3.15
07	青果・花き市場管理運営事業	卸売市場 管理事務所	③	68,622	57,575	11,047	1.40
08	食肉市場管理運営事業	卸売市場 管理事務所	③	375,841	361,637	14,204	1.80
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	803,068	676,023	127,045	16.10
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	農村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、農業の担い手が不足しており、生産基盤の整備や一定規模の産地形成が困難になっています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	生産基盤の整備、製品の生産性と品質向上による産地の強化など、農業所得の向上を図り、「儲かる農業」の仕組みを確立することで、新規就農者など担い手の確保につなげます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●令和3年度実績値においては、担い手への農地の集積、生産基盤の整備による効率化等により、概ね目標値を達成することができました。</p> <p>●引き続き、担い手への農地の集積、生産基盤の整備による効率化等とあわせ、新規就農者や農業法人など新たな担い手の生産規模拡大を推進していく必要があります。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【付加価値の高い一次産品育成対策事業】	●スマート化・高品質化支援事業 「佐世保市DX戦略」に位置付けられた事業であり、近年開発が進むスマート農業技術の導入を加速しつつ、農畜産物の高品質化と並行しながら、本市農畜産物の収益性の向上を図ります。
	【地域農産物の消費拡大促進事業】	●農水産物等産品販路拡大事業 販路拡大により、儲かる農水産業の好循環を形成し、次世代を担う農水業者の育成・確保と産地拡大を目指します。 ・取引に係る情報経路、物流及び商流の構築・最適化を図ります。 ・事業の自走に向けた仕組みづくりを検討し、構築を図ります。 ・各取引に係る取引数量の増加、販路の定着を目指します。
再編・再構築する事業	【有害鳥獣対策事業】	●有害鳥獣被害防止対策 ・捕獲の再構築のためのICT活用の本格化に向けた実装、研究を行います。
	【ふれあい農業推進事業】	●農山村交流施設等管理運営事業 ●体験農業推進事業 市民農園を含む所管施設について、継続したあり方を検討します。  ●食肉市場管理運営事業／青果・花き市場管理運営事業 ・今後の市場のあり方について検討の進め方等を方針決定します。 ・特に、令和7年に法定耐用年数を迎える花き市場を主として進めていきます。
官民協働の方向性		

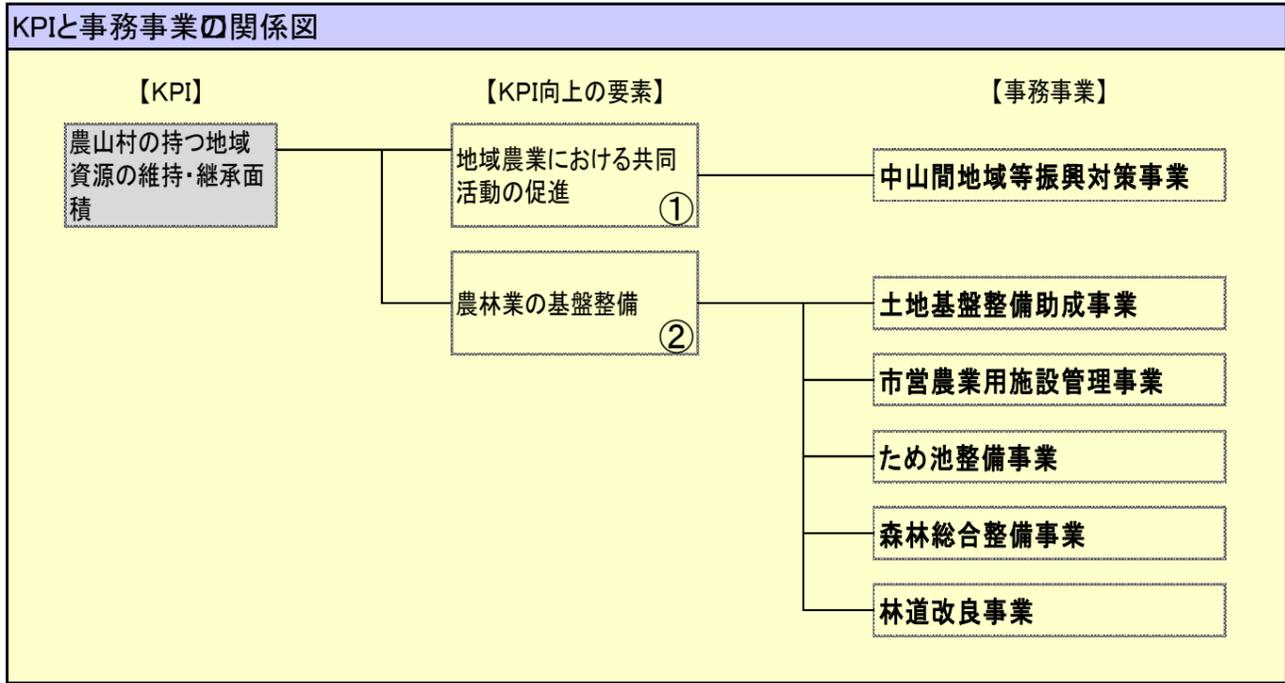
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月9日

担当部局	農林水産部	責任者 (部局長名)	高増 剛
------	-------	---------------	------

施策名	農林業の振興		施策の方向性	新規就農者の確保
施策の目的	儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む農林業の実現を目的としています。			生産性と品質の向上による農業者の所得向上
				農山村の持つ多面的機能を有する地域資源の適切な維持・継承
総位置付け	分野	しごと		
	政策	農林水産政策	総合計画	57~58 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
農山村の持つ地域資源の維持・継承面積	ha	1,531	1,531	1,405	91.8%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	中山間地域等振興対策事業	農政課 (農業畜産課)	①	312,185	296,798	15,387	1.95
02	土地基盤整備助成事業	農林整備課	②	174,643	134,399	40,244	5.10
03	市営農業用施設管理事業	農林整備課	②	50,598	26,136	24,462	3.10
04	ため池整備事業	農林整備課	②	70,039	46,366	23,673	3.00
05	森林総合整備事業	農林整備課	②	157,575	116,542	41,033	5.20
06	林道改良事業	農林整備課	②	65,641	37,233	28,408	3.60
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	830,681	657,474	173,207	21.95
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

	施策の問題点の整理
問題点の整理	農村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、農業の担い手が不足しており、生産基盤の整備や一定規模の産地形成が困難になっています。
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	生産基盤の整備、産品の生産性と品質向上による産地の強化など、農業所得の向上を図り、「儲かる農業」の仕組みを確立することで、新規就農者など担い手の確保につなげます。
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●多面的機能直接支払交付金事業の取組面積をKPIとしています。</p> <p>●令和3年度においては、取組組織が減少したことにより、取組面積が減少しています。</p> <p>●今後は取組組織の高齢化等により取組面積の減少が想定されるため、大きく減少とならないよう、制度を推進していく必要があります。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【ため池整備事業】</p> <p>●ため池調査事業</p> <p>本事業は、令和2年10月に施行された防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法により、長崎県が策定する防災工事等の推進計画に基づき、令和4年度から5年度にかけて防災重点農業用ため池を対象に劣化状況評価を実施し、県が行う地震耐性評価・豪雨耐性評価の結果と合わせて判定を行い、令和12年度までに必要に応じた防災工事や廃止工事の推進を図ります。</p>	
	<p>【市営農業用施設管理事業】</p> <p>●基盤整備施設維持管理事業</p> <p>江上地区における集中豪雨時での農地及び周辺道路の冠水対策について、今後は農地を含む周辺地域全体での防災事業として、農林水産省以外での補助金制度の活用について関係部局と連携し冠水対策へ向けて検討を図ります。</p>	
再編・再構築する事業	<p>【市営農業用施設管理事業】</p> <p>●基盤整備施設維持管理事業</p> <p>令和2年度に、農林道の橋梁とトンネルの個別施設計画を行っており、今後、農林道も含め点検・診断、対策の実施等を行うメンテナンスサイクルを構築し、定期的な点検・診断等と維持管理・修繕等を計画的、予防的に行うことで、トータルコストの縮減と維持管理・更新費用を平準化し、災害に強い安全安心な道路網の維持管理を図ります。</p> <p>【森林総合整備事業】</p> <p>●森林環境譲与税事業</p> <p>森林環境譲与税の用途である「森林の整備に関する施策」の推進のため、詳細な制度設計を図ります。</p>	
官民協働の方向性	-	

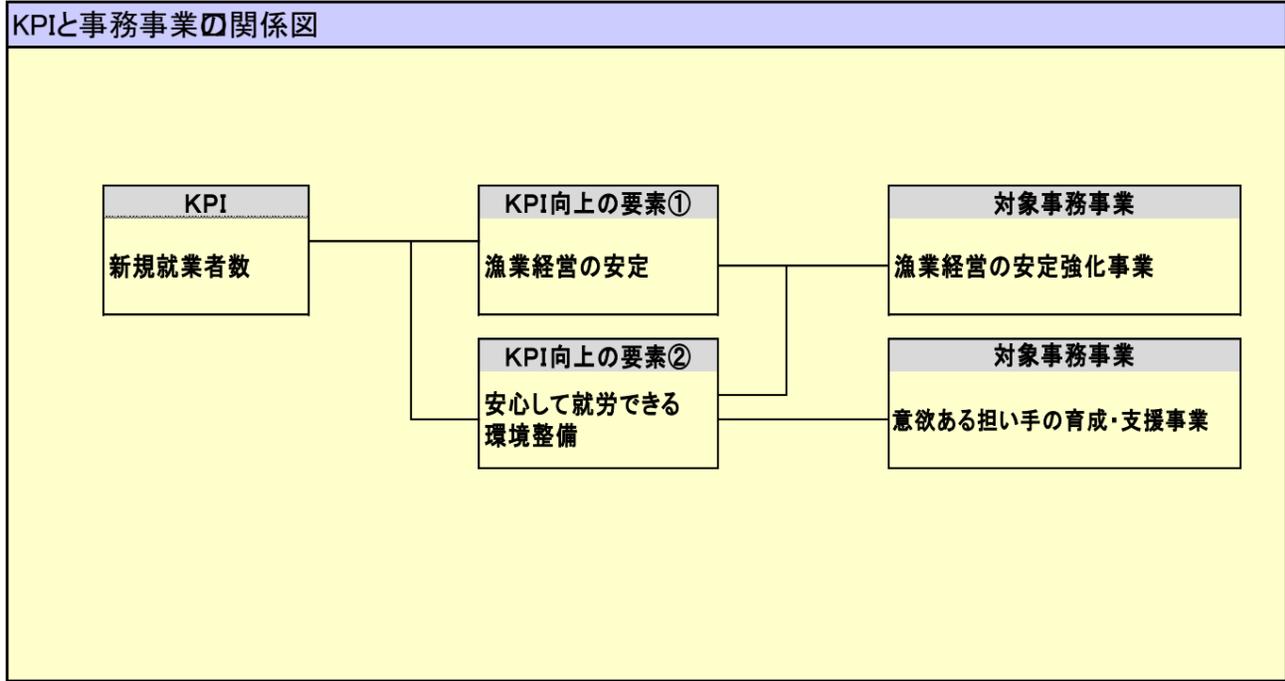
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月9日

担当部局	農林水産部	責任者 (部局長名)	高増 剛
------	-------	---------------	------

施策名	水産業の振興		施策 の 方 向 性	新規就業者の確保		
施策の目的	儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む水産業の実現を目的としています。			生産性の向上による漁業者の所得向上		
				水産資源の維持及びそれをはぐむ漁場環境の適切な保全		
総位置 付画	分野	しごと	総合計画	59~60	ページ	
	政策	農林水産政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
新規就業者数	人	12	12	29	241.7



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 ( R3年度決算額 )			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	漁業経営の安定強化事業	水産課	①、②	135,169	122,543	12,626	1.60
02	意欲ある担い手の育成・支援事業	水産課	②	8,476	5,320	3,156	0.40
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	143,645	127,863	15,782	2.00
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

	施策の問題点の整理
問題点の整理	●漁村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、漁業の担い手が不足しており、漁場環境の維持や一定規模の操業が困難になっています。
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	●生産基盤、漁場環境の整備、水産資源の維持、操業の効率化などによって漁業所得の向上を図り、「儲かる水産業」の仕組みを確立することで、新規就業者など担い手の確保につなげます。
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>≪経済成長のけん引≫</p> <p>●地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。</p> <p>≪生産関連機能サービスの向上≫</p> <p>●海域の資源回復が必要であるため、海域全体での栽培漁業の推進等、水産資源の増殖を図っていきます。</p> <p>●新規担い手となる人材の確保及び技術研修・着業支援、着業後の離職防止等を圏域全体で図り、漁業者の減少に歯止めをかけていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
●新規就業者数は目標を大きく上回り29人となっています。雇用のまま網漁業を中心に新規就業者が増加したことが、KPIの達成に寄与したと考えられます。今後も継続して目標を達成できるよう、市内外からの就業者確保に努めていきます。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●漁業担い手等育成支援事業</p> <p>・県、漁協等と連携し、新規の就業相談から就業前後の技術習得研修支援など、段階に応じた切れ目ない対策による新規就業者の確保とともに、個別の経営指導・支援等による漁業者の離職防止に努めていきます。</p> <p>・新規担い手の就業後の技術及び経営支援のため、市内外から講師を招聘し、広域連携都市間で講演会を開催するなど、新規就業者の技術及び経営力向上を図ります。</p>	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

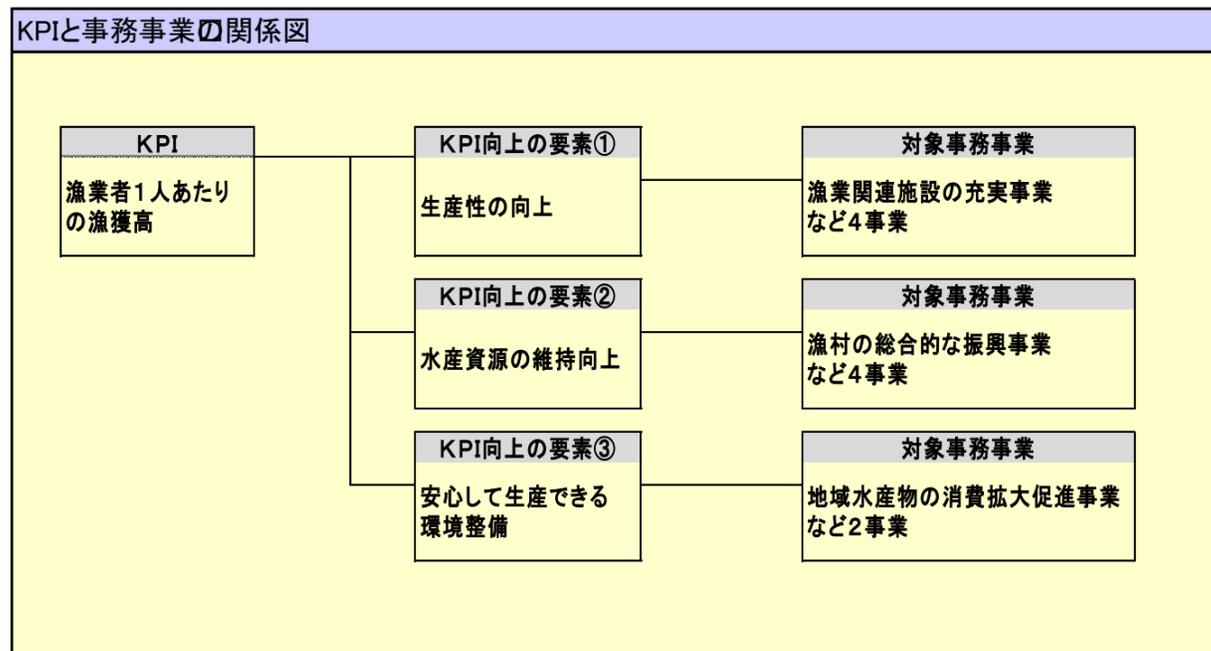
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月9日

担当部局	農林水産部	責任者 (部局長名)	高増 剛
------	-------	---------------	------

施策名	水産業の振興		施策の方向性	新規就業者の確保
施策の目的	儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む水産業の実現を目的としています。			生産性の向上による漁業者の所得向上
				水産資源の維持及びそれを育む漁場環境の適切な保全
総位置付け	分野	しごと		
	政策	農林水産政策	総合計画	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
漁業者1人あたりの漁獲高	万円	1,185	1,230	1,031	83.8



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	漁業関連施設の充実事業	水産課	①	34,411	24,942	9,469	1.20
02	漁村の総合的な振興事業	水産課	①、②	163,603	121,781	41,822	5.30
03	漁村の総合的な振興事業(集排特会)	水産課	①、②	32,979	27,455	5,524	0.70
04	漁場環境の保全対策事業	水産課	①、②	24,976	12,350	12,626	1.60
05	栽培漁業の推進と養殖業の育成事業	水産課 水産センター	②	368,439	295,053	73,386	9.30
06	地域水産物の消費拡大促進事業	水産課	③	3,278	911	2,367	0.30
07	水産市場管理運営事業	卸売市場 管理事務所	③	239,974	225,770	14,204	1.80
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-
事業費等の合計				867,660	708,262	159,398	20.20

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

	施策の問題点の整理
問題点の整理	●漁村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、漁業の担い手が不足しており、漁場環境の維持や一定規模の操業が困難になっています。
問題解決の方向性	●生産基盤、漁場環境の整備、水産資源の維持、操業の効率化などによって漁業所得の向上を図り、「儲かる水産業」の仕組みを確立することで、新規就業者など担い手の確保につなげます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性  ≪経済成長のけん引≫ ●地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。 ≪生産関連機能サービスの向上≫ ●海域の資源回復が必要であるため、海域全体での栽培漁業の推進等、水産資源の増殖を図っていきます。 ●新規担い手となる人材の確保及び技術研修・着業支援、着業後の離職防止等を圏域全体で図り、漁業者の減少に歯止めをかけていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
●漁業者1人あたりの漁獲高は、R3年度目標値を達成することができませんでした（KPI達成度83.8%）。目標値を達成できなかった理由として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により出漁の機会が減ったり、必要経費を漁獲物でまかなうことができなかつたりしたことなどが考えられます。 ●依然、同様の影響が継続しており、目標の達成は難しいと予想されますが、引き続き同取組みを継続し、長期的に目標達成を図りたいと考えています。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	●水産センター機能強化事業 ・市単独整備及び水産庁補助事業の進捗を図るとともに、次年度以降の水産庁及び防衛8条補助事業の概算計画を所管省庁に示し、国、県に対して支援策の要望を行います。 ●種苗生産事業 ・陸上養殖を推進するために、水産センターに閉鎖循環装置を導入し、クエ等の陸上養殖試験に取り組み、データ蓄積（成長、収支等）を行い、導入希望者にその情報を提供できるよう努めていきます。 ●養殖業育成事業 ・陸上養殖を推進するために、漁業者や関連団体等で陸上養殖協議会を設立し、実施にあたっての課題抽出や養殖技術・施設情報などを検討・共有化し、陸上養殖の開設を目指します。	
再編・再構築する事業	●水産市場管理運営事業 ・保全計画に基づく施設整備に取り組み、市場の安定稼働に努めていきます。 ・水産加工団地の分譲を進めます。（売却に結びつかない状況を想定し、企業誘致策の検討を行います。） ・円滑な衛生管理施設整備の実施に向け、事業を進めていきます。 ・今後の市場のあり方について検討の準備を開始します。	
官民協働の方向性	●水産センター管理保全事業 ・水産センターの生産及び施設管理などにおいても、新たなIoT、ICT技術導入を検討します（夜間給餌による成長促進）。 ●種苗生産事業 ・生産魚種の見直し検討を実施し、種苗生産の効率化を図っていきます。 ●漁港維持管理事業 ・令和4年度導入する水中ドローンを活用した漁港管理や藻場などの漁場管理を進めます。	
	●水産センター等管理運営事業 ・宇久栽培センターについて、安定した種苗の供給を図るため、職員の飼育技術の向上を図るとともに、地元雇用確保のため継続して施設運営を図ります。	

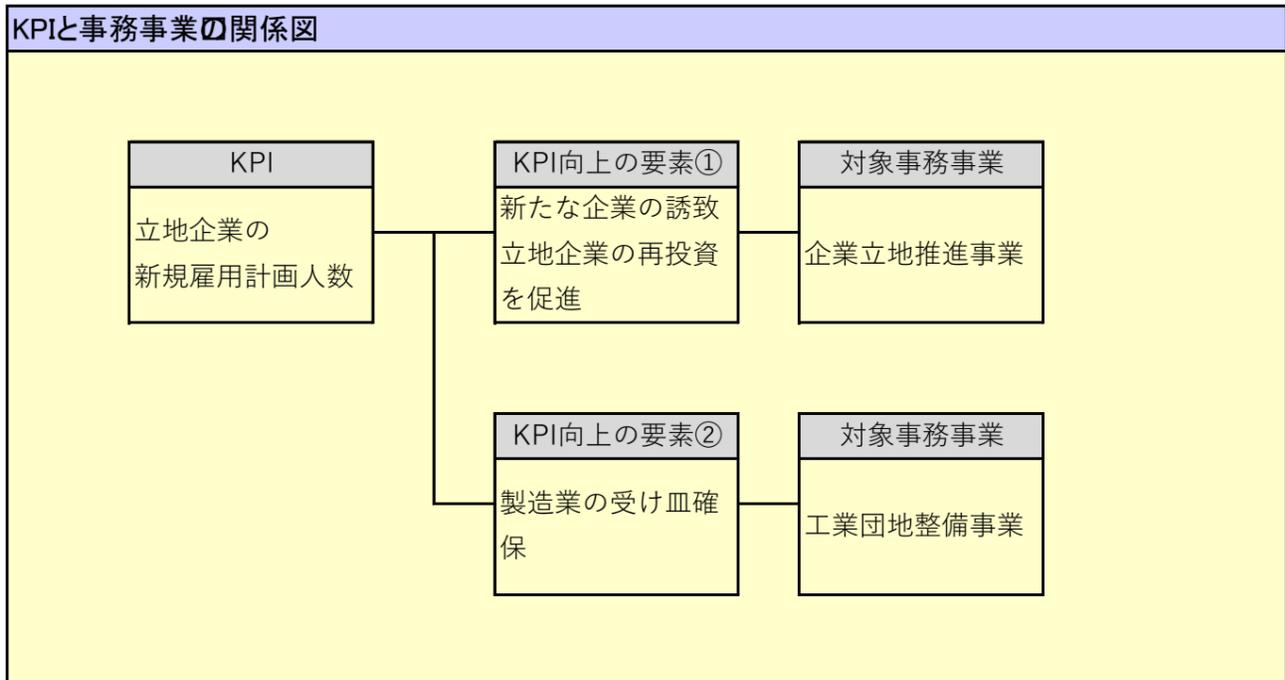
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月16日

担当部局	企業立地推進局	責任者 (部局長名)	川口 康博
------	---------	---------------	-------

施策名	企業立地の推進		施策の方向性	多様な就労の場の確保		
施策の目的	新たな企業が立地し、立地企業がさらなる投資を行うことで、魅力ある雇用環境が創出・拡大されることを目的としています。					
総位置 計付 画け	分野	しごと				
	政策	企業立地政策		総合計画	63	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
立地企業の新規雇用計画人数 (平成18年度からの累積)	人	3,051	3,350	3,786	113.0%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	企業立地推進事業	企業立地推進局	①	283,655	224,472	59,183	7.50
02	工業団地整備事業	企業立地推進局	②	10,889	6,943	3,946	0.50
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	294,544	231,415	63,129	8.00
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>本市の生産年齢人口は、一定の規模で推移しながらも緩やかに減少していますが、特に、20歳から24歳の年代において転出超過の状況が顕著に見受けられます。</p> <p>また、本市の有効求人倍率は1.45倍（H31.4）と高い水準で推移しているものの、事務系求職者に限定すると0.47倍（H31.4）と低い状態です。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>製造業の受け皿となる佐世保相浦工業団地へ新卒者を含めた若者の採用やUターンによる採用など、本市地方創生の推進に大きく寄与するような製造業の企業立地を早期に実現します。</p> <p>また、オフィス系企業についても、既存企業の事業拡張を含めた誘致活動を行い、事務系求職者の雇用の場を創出します。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>就職に伴う若年層の流出を抑制することなどを目的として、各市町で取り組む企業誘致を連携して取り組むことにより、圏域内での雇用促進、若者の定着に結び付けていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

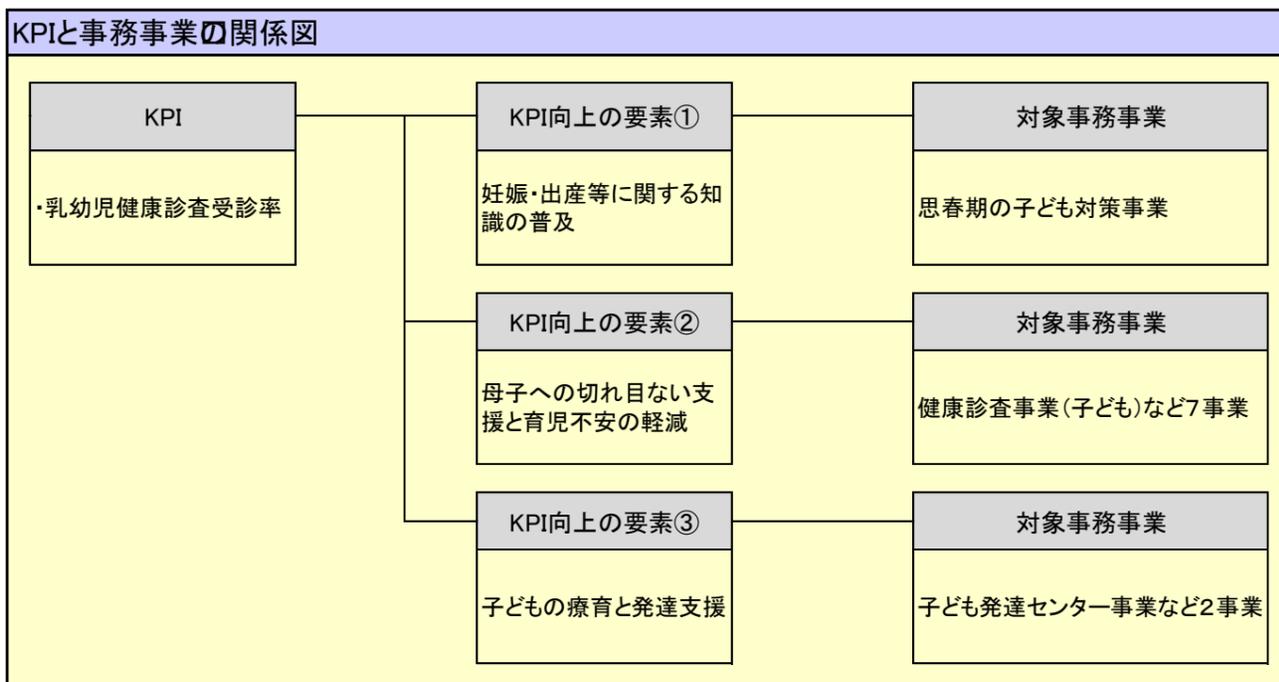
A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
従前からの誘致活動やアフターフォローが着実に実を結び、KPI達成に繋がったと分析しています。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【企業立地推進事業】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業誘致活動事業</li> </ul> <p>企業立地奨励事業の奨励制度を効果的に活用しつつ、時勢に応じた業種を選定するなど、様々な手段を講じて、誘致活動に取り組んでいきます。</p> <p>具体的には、オンライン面談等の非接触型の営業手法を取り入れつつ、「電子デバイス関連」、「二次電池関連」、「新素材関連」、「自動車関連」、「医薬品・衛生用品関連」の重点5分野を中心とした誘致活動を行います。また、県や産業振興財団の方針を聞き取りつつ、企画部とも連携を図りながら、IR関連企業の誘致についても取組内容を検討していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地奨励事業</li> </ul> <p>企業立地活動事業を下支えする事業であり、企業誘致活動事業同様、市内企業の立地及び立地企業へのアフターフォローの継続による市内増設の促進についても重点化して取り組みます。市内企業の増設については、引き続き、雇用や投資の規模に応じて、局所管の奨励金制度を活用し、観光商工部と連携し支援していきます。</p>
	再編・再構築する事業	【工業団地整備事業】
官民協働の方向性		

担当部局	子ども未来部	責任者 (部局長名)	竹下 由美
------	--------	---------------	-------

施策名	母子保健の推進と安心な育児環境の充実		施策の方向性	妊娠・出産等に関する知識の普及	
施策の目的	保護者が安心して妊娠・出産・子育てができ、子どもが健やかに成長できるようにすることを目的としています。			母子への切れ目ない支援と育児不安の軽減	
				子どもの療育と発達支援	
				経済的支援の充実	
総位置付け	分野	ひと	総合計画	68~69	ページ
	政策	子ども未来政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
乳幼児健康診査受診率	%	95.4	96.0	94.6	98.5



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	思春期の子ども対策事業	子ども保健課	①	1,506	401	1,105	0.14
02	健康診査事業(子ども)	子ども保健課	②	250,000	200,366	49,634	6.29
03	育児相談指導事業	子ども保健課	②	105,505	26,358	79,147	10.03
04	母子保健医療サービス事業	子ども保健課	②	189,897	168,670	21,227	2.69
05	安心出産支援事業	子ども保健課	②	704	152	552	0.07
06	子ども子育て応援センター事業	子ども保健課	②	77,269	15,561	61,708	7.82
07	助産施設措置事業	子ども保健課	②	3,679	3,048	631	0.08
08	母子生活支援施設措置事業	子ども保健課	②	9,048	8,259	789	0.10
09	子ども発達センター事業	子ども発達センター	③	191,426	49,388	142,038	18.00
10	児童発達支援センター運営事業(すぎのこ園)	子ども発達センター	③	113,890	27,089	86,801	11.00
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	942,924	499,292	443,632	56.22
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●子どもや子育て家庭を支えてきた地域社会における子育て機能の低下を受け、妊娠、出産、子育て等の面で市民ニーズが多様化しており、特に多くの市民が子育てに係る経済的負担を感じています。また、児童虐待について、市民の意識の高まりなどから、虐待に係る相談や通告等が増加する傾向があります。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●安心して妊娠、出産、子育てができるよう切れ目のない支援を行うとともに、児童虐待の未然防止等の観点から、育児不安の軽減に資する様々な取組を推進します。</p> <p>また、市民の利便性等を考慮した各制度の適切な運用を通じ、子育て家庭への経済的支援の充実を図ります。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性</p> <p>《生活関連機能サービスの向上》</p> <p>●県の事業（保健所等）と重複するものは、従来どおりの対応が適当である等、事業内容によって広域化の可能性は異なると考えますが、「療育環境改善」、「ファミリーサポート」、「病児・病後児保育室の利用」、「幼児教育の充実」等、自治体間における施設・機能の相互利用等を含め検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた  
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた  
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった  
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●母子保健の効果的な推進、安心な育児環境の充実に繋げるという趣旨での施策展開においては、母子保健法や子ども・子育て支援法等の法令に基づき、KPI向上に広範かつ直接的に寄与し比較優位である「健康診査事業」を始め、ほぼ大半の事業（細々目）について、関連法令の趣旨を踏まえ、適切かつ計画的な実施・運用を図っており、その効果の表れであると捉えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●「子ども子育て応援事業」について、子ども子育て応援センターの職員の相談・対応における専門性の向上を図り、コロナ禍の影響やウィズコロナ・ポストコロナ時代の状況等も注視しながら、各関係機関との連携を強化していきます。</p> <p>●「妊産婦への感染症対策相談支援事業」について、新型コロナウイルス感染拡大防止とポストコロナ時代への対応として、里帰り出産が困難な妊産婦に対する育児等支援サービス、オンラインによる妊婦相談等の各種取組の重点化を図ります。</p> <p>●「妊娠・出産包括支援事業」について、妊娠・出産に係るニーズの多様化やコロナ禍の影響等を考慮する中で、母子への切れ目のない支援と育児負担の軽減を実現するために、妊婦健診や産後ケア事業等の取組(多胎妊産婦への支援拡充やハイリスク妊婦への支援の充実等)に係る重点化を図ります。</p> <p>●「子ども発達センター」運営事業については、センターの専門職の体制を整備し、課題となっている新患の待ち時間の短縮等により、将来に向けた安定した運営を確保し、子どもの療育及び発達支援に係る重点化を図ります。</p> <p>●「すぎのこ園」運営業務について、園の移転に関して庁内外の関係者との協議・検討により、令和4年度に一定の方向性を決定し、方針に沿った対応を図ることで、子どもの通所支援に係る重点化を図ります。</p>	
再編・再構築する事業	<p>●各種取組の隙間を埋めながら、細かなニーズに応えるための「思春期の子ども対策事業」及び「安心出産支援事業」について、政策を支える包括的な事務事業群の「次世代育成推進事業」におけるライフデザイン構築支援による普及啓発や市民目線での情報発信等との効果的な連携を通じ、対象範囲の広がりや認知度の向上等という面で改善を図ります。</p>	
官民協働の方向性	<p>●産科や小児科などの医療機関や助産師会、民生児童委員、地域の子育て支援の関係団体等は相互に連携することで、妊娠期から切れ目のない包括的なサポート体制で支援を行います。</p>	